

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年7月1日
至 平成17年6月30日
第9期

株式会社システム・テクノロジー・アイ
東京都中央区築地一丁目13番14号

目次

第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	43
第6 【提出会社の株式事務の概要】	65
第7 【提出会社の参考情報】	66
2 【その他の参考情報】	66

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年9月26日

【事業年度】 第9期(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

【会社名】 株式会社システム・テクノロジー・アイ

【英訳名】 System Technology-i Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡秀紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

(注)平成17年6月13日から本店所在地 東京都中央区銀座三丁目9番19号が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部部長 内山富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部部長 内山富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
売上高 (千円)	612,371	954,927	1,133,646	931,012	770,657
経常利益又は 経常損失() (千円)	62,223	101,250	28,113	45,030	12,951
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	27,043	55,317	14,857	26,277	81,526
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	200,000	200,000	316,237	338,812	339,112
発行済株式総数 (株)	1,845	3,690	6,354	6,761	6,764
純資産額 (千円)	347,302	402,619	682,897	754,325	659,876
総資産額 (千円)	488,414	620,337	860,776	922,974	811,369
1株当たり純資産額 (円)	188,239.76	109,111.06	107,475.23	111,570.09	97,557.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	2,000.00 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18,665.64	14,991.18	2,753.58	3,951.99	12,054.91
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)			2,732.49	3,917.90	
自己資本比率 (%)	71.1	64.9	79.3	81.7	81.3
自己資本利益率 (%)	14.1	14.8	2.7	3.7	11.5
株価収益率 (倍)			25.4	92.9	
配当性向 (%)				50.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,562	62,990	2,774	125,104	48,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,899	34,120	10,231	66,646	84,310
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,392	16,630	239,925	33,650	18,267
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	73,566	85,764	312,681	404,751	351,140
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	15 (3)	31 (6)	33 (3)	30 (13)	26 (8)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成14年4月18日開催の取締役会決議により、平成14年5月4日付で1株を2株に分割いたしました。このため第6期の1株当たり当期純利益については、期中に行われた株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

- 5 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、第 5 期及び第 6 期は、非上場・非登録であるので期中平均株価が把握できないため、第 9 期につきましては、1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 6 株価収益率については、第 6 期以前は、非上場・非登録であるので株価が把握できないため、第 9 期につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成9年6月 東京都渋谷区恵比寿において、株式会社オープンシステム研究所とインドKumaran Systems Inc.との合併契約に基づき、両社の共同出資により、株式会社アイキャンを設立しProducts&Services事業を開始
- 平成10年2月 本店を東京都中央区湊に移転
社名を株式会社クマランに変更
- 平成10年9月 本店を東京都中央区新富町に移転
- 平成11年5月 Kumaran Systems Inc.と資本関係を解消し、社名を株式会社システム・テクノロジー・アイに変更
- 平成11年8月 ベンダー資格取得のための学習支援ソフトウェア「iStudy」シリーズの販売を開始し、iLearning事業を開始
- 平成12年7月 株式会社オープンシステム研究所と合併し、Learning事業を本格的に開始
- 平成13年3月 本店を東京都中央区銀座に移転
Oracle・IBM 認定研修会場を東京都中央区銀座に開設
- 平成13年6月 ベンダー資格学習者向け総合Webサイト「@iStudy」のサービスを開始し、iLearning事業を拡大
- 平成13年12月 東京都中央区銀座に銀座事務所を開設
- 平成14年8月 企業向けE-Learning総合ライセンス「iStudy Enterprise License」の販売を開始し、iLearning事業を拡大
- 平成14年12月 東京証券取引所マザーズに株式を上場
- 平成15年7月 E-Learning学習ソフトウェア「iStudy」シリーズ、累計30万ライセンス販売達成
- 平成15年8月 E-Learning総合ライセンス「iStudy Enterprise License」採用企業が100社達成
- 平成16年2月 経済産業省が策定したITSSに基づくスキル診断及び診断結果に基づいた人材育成機能を搭載した、国内初の専用イントラネットサーバ「iStudy Enterprise Server」の販売を開始し、iLearning事業を拡大
- 平成17年4月 スキル診断・学習サーバーのホスティング・サービス基盤に「IBM Websphere」を採用
- 平成17年6月 本店を東京都中央区築地（現在地）に移転

3 【事業の内容】

当社は、ITを中心とした資格取得のための学習ソフトウェア(iStudy(アイスタディー)シリーズ)の製造・販売とインターネットを利用した学習環境を提供する「iLearning(アイラーニング)事業」、日本オラクル株式会社(以下、「日本オラクル」という。)及び日本アイ・ビー・エム株式会社(以下、「日本IBM」という。)の認定研修等を行う「Learning(ラーニング)事業」の2事業を営んでおります。当社の現在の主要顧客は、ITエンジニアとなっております。ITエンジニアは、常に先進の技術を習得して自己のスキルを磨き、習得した技術を日々の仕事の中で実践していくことが求められる職種と考えられます。そのため、ITエンジニアとしてのスキルを維持・向上していくために、当社は個人個人が学習し続けることが重要であると考えております。

当社は、このようなITエンジニアのために、インターネット上でのE-Learningにとどまらず、従来の教室や書籍等の学習方法と組み合わせて企業や個人のスキルアップを支援する、iLearning事業とLearning事業を組み合わせた、いつでもどこでも自由に学べる真のE-Learning「Real E-Learning(リアル・イー・ラーニング)」を実現すべく、事業を展開しております。

なお、前事業年度まで事業区分をiLearning事業、Learning事業、Products&Services事業の3区分としておりましたが、当事業年度よりProducts&Services事業をiLearning事業に含め事業区分をiLearning事業、Learning事業の2区分に変更しております。

(1) iLearning事業

IT エンジニアの知識習得は、データベース・OS・ネットワーク・アプリケーション・言語など様々な分野・テクノロジーに分けられます。当社は現在、IT エンジニア（ハイエンドからエントリーレベルまで）向けに学習コンテンツを提供しておりますが、既に IT エンジニアに求められる大半の IT 分野・テクノロジーに対応した学習コンテンツのみならず、IT エンジニアが業務上必要となるビジネススキルや語学まで、幅広い学習コンテンツを提供しております。

No	iStudyシリーズ	対象資格	分野	認定ベンダー
1	iStudy for Oracle Master	Oracle Master (Silver/Gold/ Platinum/E- Developer/ Certified Developer)	データベース アプリケーション サーバ	日本オラクル社
2	iStudy for MCP	MCP	OS データベース アプリケーション 開発 ネットワーク 言語	マイクロソフト社
3	iStudy for MCA	MCA	OS データベース アプリケーション 開発 ネットワーク	マイクロソフト社
4	iStudy for Cisco	Cisco 技術者認定 資格 (CCNA CCNP CCDA CCDP CCIE)	ネットワーク インターネット	シスコ・システムズ社
5	iStudy for Solaris	SCSA、SCNA	ネットワーク OS	サン・マイクロシステムズ社
6	iStudy for CompTIA	CompTIA 認定資格	インターネット ネットワーク IT 全般	CompTIA (The Computing Technology Industry Association)
7	iStudy for Java	Java 技術者資格	言語	サン・マイクロシステムズ社
8	iStudy for 情報処理	情報処理	IT 全般	経済産業省
9	iStudy for CIW	CIW	インターネット ネットワーク IT 全般	プロソフトトレーニングドットコム 社
10	iStudy for .com Master	.com Master	インターネット	NTTコミュニケーションズ社
11	iStudy for XML	XML マスター	言語	XML 技術者育成推進委員会
12	iStudy for PMP	PMP 資格	IT 管理	PMI (Project Management Institute)
13	iStudy for hp	hp 技術者認定	OS	ヒューレット・パカード社
14	iStudy for Turbo-CE	Turbo-CE	OS	ターボリナックス社

No	iStudyシリーズ	対象資格	分野	認定ベンダー
15	iStudy for WebSphere	WebSphereアプリケーションサーバ認定スペシャリスト	アプリケーションサーバ	IBM社
16	iStudy for DB2 UDB	DB2 UDB	データベース	IBM社
17	iStudy for MOUS	MOUS	IT利用技術	マイクロソフト社
18	iStudy for MOT Essentials	MOT	IT利用技術トレーナー	マイクロソフト社
19	iStudy for IT Skills		IT全般	
20	iStudy for Human Skills		ビジネススキル	
21	" インターパーソナルスキル			
22	iStudy for TOEIC		語学	TOEIC運営委員会
23	iStudy for LPI	LPIレベル1	OS	LPI (The Linux Professional Institute)
24	iStudy for Interstage Master	Grade 、	アプリケーションサーバ	富士通
25	iStudy for UML		言語	
26	iStudy for コンプライアンス	情報セキュリティ入門	コンプライアンス	
27	iStudy BB for PM		プロジェクトマネジメント	
28	iStudy for ITSS		ITSS	
29	iStudy BB for セールス		セールス	
30	iStudy BB for ビジネススキル		ビジネススキル	
31	iStudy BB for マーケティング		マーケティング	
32	iStudy BB for COGNOS		BI	COGNOS
33	iStudy BB for Microsoft		Microsoft Office	
34	iStudy for PostgreSQL	PostgreSQL	データベース	S R A

全34シリーズ、476タイトル(2005年6月末)

当社は、iStudy を E-Learning のデファクトスタンダードとすべく、IT 分野の学習コンテンツに加え、他業種で利用可能なコンテンツの提供をしていくと同時に、ブロードバンド時代に対応した映像を含んだコンテンツ (iStudy BB シリーズ) をさらに拡充していく予定です。

顧客属性については、登録者数ベースで個人が 7 割、法人が 3 割となっております。当社のビジネスボリュームを拡大していくためにも、法人向けの継続的なスキルアップ支援は大変重要と考えております。法人販売向けの iStudy Enterprise License、iStudy Enterprise Server の採用実績を増加させるために、当社が営業活動を行うだけでなく、販売パートナーを通じてさらに強力な販売ネットワークの形成をし、顧客企業とのパイプライン化を図っていくことで、法人での登録者数割合を 5 割以上にシフトしていきたいと考えております。当社は、経済産業省の IT サービス・プロフェッショナル育成「IT スキル標準 (ITSS) 」の専門分野で学習する内容をカバーしたコンテンツも提供しており、エンジニア個人のキャリア形成としてのスキルアップと、企業競争力アップのためのエンジニア向けスキルアップのニーズにも対応していくことで、ビジネスチャンスはさらに拡大していくものと考えております。

平成16年2月より販売を開始しておりますiStudy Enterprise Serverは、経済産業省が策定したITSSに基づくスキル診断および診断結果に基づいた人材育成計画機能、E-Learning機能を搭載した、国内初の専用イントラネットサーバーです。企業内の既存人事システムと連動して、社員のスキル診断実績や社内のスキル分布が容易に把握できるほか、診断結果に基づくスキルアップ・ロードマップの策定や、全社的な研修計画・実績管理・E-Learning機能など、個人レベルのスキル管理や全社的なトータルな人材育成を実現していくものです。現在「Oracle9i」、「Oracle Database 10g」、「IBM WebSphere」、「IBM DB2」に対応し、平成17年8月より提供開始するバージョン2.0では、「IBM AIX」に新たに対応するなど、IBMプラットフォームへの対応を大幅に強化いたしました。当社の戦略的な製品として販売に注力してまいります。

(2) Learning事業

昨今の景気低迷により、企業側は教育研修費を削減する傾向にありますが、一方で競争力を確保・強化するために教育研修を重要視している企業もあります。そのような企業のニーズに応えるべく、事業展開を行ってまいります。

日本オラクル株式会社（以下、「日本オラクル」という）や日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、「日本IBM」という）などのベンダーは、自社製品のシェア拡大のために、自社のテクノロジーに習熟したエンジニアを多く持つことをマーケティングの一環としております。当社は、このようなベンダーのニーズに応えるべく、ベンダー主催の研修を支援しております。特に日本オラクルの研修事業において当社は、オラクル認定研修会場運営会社中、国内第1位の売上実績（平成16年6月から平成17年5月末まで）となりました。今後とも、Oracleテクノロジーの研修における当社の強みを積極的にアピールすべくiStudy Enterprise Licenseでの取扱研修コース数の拡大など、引き続き研修1回あたりの受講生の集客数を増加させる集客活動を強化すると同時に原価率低減のために社内講師での実施割合の増加と継続的な社内講師育成の強化を行ってまいります。

当社は、上記の2事業のうち、現在の主力であるiLearning事業に注力して個人向けには継続的なスキルアップビジネスを拡大し、さらに企業向けには人事教育部門のアウトソーサーとしてのスキルアップコンサルティングを確立してまいります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
26(8)	34.4	2.64	5,438

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油高や情報通信分野の在庫調整の影響が残るものの、2005年4月に施行された「個人情報保護法」により企業のソフトウェア投資が活発化し、ITエンジニアの需要を始め雇用動向においては、不足感が見られるなど、景気回復が穏やかに回復している状況となっております。一方、個人消費においては依然として先行き不安感が残っており、本格的な回復には至っておりません。このような状況の中で当社は、学習機能を重視したiStudy BBシリーズ、社会人全般を対象にしたヒューマンスキル製品のラインナップ強化、法人をターゲットにしたiStudy Enterprise Server、iStudy Enterprise Licenseの販売強化を図ってまいりました。また来期以降の固定経費削減や業務の効率化を図るために事業所の統合を行いました。これらの結果、当期の売上高は、770,657千円（前年比17.2%減）営業損失12,017千円（前年は、50,676千円の利益）、経常損失12,951千円（前年は、45,030千円の利益）、当期純損失81,526千円（前年は、26,277千円の利益）となりました。

iLearning事業については、法人向け製品であるiStudy Enterprise Serverが、ほぼ予定通り販売目標を達成いたしました。社会人全般向けのiStudyシリーズが苦戦し、売上高588,185千円（前年比16.0%減）となりました。Learning事業については、ベンダー主催の研修支援に注力してまいりました。当期において、オラクル研修認定研修会場運営中、国内第1位の売上実績（平成16年6月から平成17年5月末まで）となりましたが、企業の景気回復傾向が売上増に結びつかず、売上高182,471千円（前年比21.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、351,140千円と前年同期に比べて53,611千円（

13.2%)の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、48,962千円(前年同期125,104千円)となりました。これは税引前当期純損失が77,788千円(前年同期は、50,336千円の利益)となったものの、減価償却費46,350千円(前年同期30,704千円)、有価証券評価損29,320千円、本店移転損失25,333千円の非資金費用の調整及び売掛金の回収に伴う収入20,460千円(前年同期64,114千円)、たな卸資産の減少に伴う収入30,666千円(前年同期1,931千円の支出)、法人税等の支払いによる支出24,702千円(前年同期6,289千円の収入)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、84,310千円(前年同期66,646千円)となりました。これは主に固定資産の取得による支出42,200千円(前年同期24,265千円)、本店移転に係った費用40,291千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、18,267千円(前年同期33,650千円の収入)となりました。これは主に配当金の支払いによる支出13,242千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
iLearning事業	174,422	41.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績の金額は、製品仕入高、商品仕入高、製品ロイヤリティーの金額を合計しております。当事業年度より、Products&Services事業をiLearning事業に含めております。iLearning事業に含まれるProducts&Services事業の仕入高は、5,660千円であります。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
iLearning事業	588,185	16.0
Learning事業	182,471	21.1
合計	770,657	17.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度より、Products&Services事業をiLearning事業に含めております。iLearning事業に含まれるProducts&Services事業の販売実績の金額は、48,775千円であります。

3 【対処すべき課題】

現在当社は、ITエンジニアを中心に事業展開を進めておりますが、今後は、当社の成長モデルの基礎作りの実現に向けて、ITエンジニア以外にも顧客基盤を拡大していくこと、また企業の人材育成支援に重点を置き法人開拓の強化をしていくことが重要であると認識しております。そのために、E-Learningの普及状況を見ながら、顧客のニーズやトレンドを的確にキャッチアップし顧客のニーズに応じたE-Learningコンテンツの拡大、企業人材育成の支援等のための教育プログラムの提供に努めてまいります。また、内部管理体制及び営業力増強のため新規採用と要員育成の強化に努めてまいります。

(1) E-Learningコンテンツ拡大

当社は、個人、法人向けのITスキルアップからビジネススキルアップに至るまで、様々なコンテンツをE-Learning環境で提供しております。これまでiStudyを中心に培ったノウハウと実績を活かして語学、ITユーザスキル、ビジネススキル、業務知識まで順次対応範囲をひろげ総合的にスキルアップを支援してまいりました。現在はIT分野が中心になっておりますが、今後はIT分野だけではなく、あらゆる業種・分野への展開をしてまいります。また、ブロードバンド対応の「学習」・「テスト」・「アセスメント」等の機能を搭載したiStudy BBシリーズのラインナップを図ってまいりました。従来のiStudyでは、「テスト」機能に重点をおいておりましたが、iStudy BBシリーズでは、「学習」機能に力をいれており、実際の講師の画像を見ながら「学習」していくことが可能です。

iStudyシリーズ（テスト機能を重視）、iStudy BBシリーズ（学習機能を重視）とも今後もユーザーのニーズ及び提供ベンダー等の施策に合わせてコンテンツの拡充に柔軟につとめていくと同時に、ITSSに沿った統合的なスキル標準を客観的に判断できるiStudy Skills for ITSSに注力して参ります。

(2) 法人開拓の強化

平成14年8月から企業向けのE-Learning総合ライセンス（iStudy Enterprise License）の販売を開始し、平成17年6月末現在で216社のご採用をいただいております。学習コンテンツは、企業IT資格教育から語学に加え、ITユーザスキル、ビジネススキルのサポートを展開しております。平成16年2月より販売を開始しておりますiStudy Enterprise Server(イントラネット型)は、平成17年9月にバージョン2.0の販売を開始する予定であります。iStudy Enterprise Server Ver2.0は、企業のニーズに合わせて柔軟に人事・教育システムを構築できるような幅広い製品ラインアップを提供いたします。当社は、企業内の既存人事システムと連動して個人レベルのスキル管理や全社的なトータルな人材育成を実現していくこのiStudy Enterprise Serverを成長モデルの基礎づくりに向けた戦略的な製品として引き続き販売を強化してまいります。

また、当社は、iStudy を中核にしてE-LearningとOracle、IBM等の教室での研修ビジネス、そして教育コンサルティングを拡充し企業のスキルアップを総合的に支援してまいります。さらに、インターネット環境のブロードバンド化により、ライブでの研修やリモートラボ等も積極的に導入を計画しております。こうして、E-Learningと教室、コンサルティングの長所を取り入れたスキルア

ップを、当社パートナーとともに提供してまいります。

(3) ITSS対応に向けた企業教育の支援

当社は、企業の人材育成においては社員のスキルレベルを正しく把握して各レベルに合わせた教育プログラムを提供していくことが最も効果的な人材育成であると考えております。最近では各企業が人材育成を行っていく際に「ITスキル標準（ITSS）」の考え方が普及しつつあり、各企業の人事・教育担当者はスキルレベルの把握方法、人事・給与制度との連携、人材流動化への対応等の課題が生まれてきております。また、人材育成の考え方や位置付けは各社で異なっており、各社の教育ニーズに応えるべく当社の企業教育の支援方法も変化しております。個別の学習コンテンツの提供から、iStudy Enterprise Licenseでの提供へ、さらにはイントラネット版専用サーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」での提供へと変化しております。当社は、引き続いて企業の人材教育支援すべく「スキルの診断・管理」、「スキルアップ計画の立案」、「スキルアップコンテンツの提供」を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

(1) 当社の事業内容について

当社は、ITを中心とした資格取得のための学習ソフトウェア（iStudyシリーズ）の製造・販売及びインターネットを利用した学習環境を提供する「iLearning（アイラーニング）事業」、日本オラクル及び日本IBMの認定研修等を行う「Learning（ラーニング）事業」の2事業を営んでおります。

当社の事業別の売上構成は次のとおりであります。

事業	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
iLearning事業	699,804	75.2	588,185	76.3
Learning事業	231,207	24.8	182,471	23.7
合計	931,012	100.0	770,657	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度よりProducts & Services事業をiLearning事業に含めて事業区分をiLearning事業、Learning事業の2区分に変更しております。なおiLearning事業に含まれるProducts & Services事業の売上高は、当期48,775千円、前期50,580千円であります。

(2) 当社の事業に関するリスクについて

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

イ. 製品の需要について

当社製品の需要は、ITエンジニアの数、資格取得への関心度、及び認定資格のバージョンアップの頻度等に大きく影響されます。当社製品の主な販売対象であるITエンジニアの数が減少した場合、ユーザの資格取得への意欲が衰えた場合、又は何らかの事由によりユーザが当社の提供する製品に価値を見出さなくなる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベンダーがベンダー製品のバージョンアップを行う結果、多くの場合認定資格自体もバージョンアップを行うこととなります。このバージョンアップは、数年に一度の割合で行われる

傾向にあります。該当する資格は製品のバージョン毎に認定されるため、製品のバージョンが進む以上、資格は最新のものでないと市場における認知度が低下する可能性があります。このため、ユーザ又は資格保有者は最新の資格を取得することが望まれ、これが当社の製品の需要の増加につながっております。しかしながら今後、製品のバージョンアップが行われない場合、又は製品のバージョンアップが行われても認定資格のバージョンアップが行われなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 収益構造について

iLearning事業においては、当社の主力製品であるiStudyシリーズのコンテンツの一部に関して、コンテンツを有している会社との間でライセンス契約の締結を行います。当該ライセンス契約に関しては、基本的にはロイヤリティーは販売実績に応じて支払をすることとなっておりますが、一部はミニマムロイヤリティーを規定しています。したがって当社の予想を大幅に下回る販売実績となった場合は、実際の販売数に対応するロイヤリティー以上のロイヤリティーを支払う義務が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業においては、教室の維持費用として一定の固定費が発生し、また、契約インストラクターへの委託費用として変動費が発生します。売上が当社の計画より下回った場合、当該固定費及び変動費の支払いにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 為替について

当社は海外のコンテンツベンダーから米ドル建てで一定のコンテンツを仕入れているため、為替差損益が発生する可能性があります。今後も、外貨建て取引の割合が増加する可能性もあり、為替差損が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. システムについて

当社のiLearning事業では、インターネットとPCで利用する環境でサービスを提供しております。インターネットによるサービス提供については、様々なリスクが存在しており、アクセス数の著しい増加や当社内のネットワークの不具合、人為的過失等が原因でシステムダウンが起こる可能性があります。その結果当社のインターネットでのサービスが中断される可能性があります。その他、ウイルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性や、地震等の天災や火災、停電等の予期できない障害が起こった場合にサービスの提供が不可能になる可能性もあり、このような事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 経済産業省策定のITSS（ITスキル標準）について

当社は、経済産業省が策定したITSSに基づくスキル診断及び診断結果に基づいた人材育成計画の提案を診断者に行っております。このITSSは、各種IT関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標であります。しかしながら、経済産業省の今後の動向により、ITSS自体を廃止してしまった場合は、当社はITSSスキル診断サービスを提供できなくなるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はITSSのスキル診断ツールを使って診断者のスキルの診断を行っており、この診断の結果に基づいて診断者のスキルアップのためのロードマップの策定や、顧客企業の全社的な研修計画又は学習の実施などを行っております。そのため、人的ミスやシステムの不具合により誤った診断結果を判定してしまった場合には診断者や顧客企業からの信頼が損なわれる可能性があり、これにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

へ. Learning事業運営のための認定について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、資格取得のための研修と資格取得にこだわらないITエンジニアの実践型スキルアップのための研修を、日本オラクル及び日本IBMから認定を受けて行っております。今後、当社が実施した研修のサービスレベルが著しく低下した場合等の理由で、日本オラクル又は日本IBMから認定に関する契約が解除された場合や更新されなかった場合は、これらの研修が実施できなくなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業売上高内訳	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Oracle研修	191,445	82.8	145,403	79.7
IBM研修	7,826	3.4	5,308	2.9
その他	31,935	13.8	31,760	17.4
合計	231,207	100.0	182,471	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、教育テキスト及び研修プログラムの開発等によるものです。

ト. インストラクターの確保とサービスレベルの維持について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、日本オラクル、日本IBM、その他研修の対象となる製品のベンダーから認定されたインストラクターが必要となります。インストラクターに関しては、平成17年6月30日現在で、7名のうち3名が当社の役員又は従業員であり、残り4名が契約インストラクターですが、この契約インストラクターとの間の契約が解除された場合又は更新されなかった場合は、当社は研修を計画どおり運営ができなくなる可能性があり、その結果当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業が当社を選ぶ際の要因の一つには、当社のインストラクターのサービスレベルに対する満足度があると考えております。このため、インストラクターの知識レベルや教育者としての講義レベルの維持向上が必須であると考え、インストラクターに対しては受講者からのアンケートを逐一フィードバックして各人のサービスレベルの向上を図るようになっておりますが、今後何らかの理由でサービスレベルが維持できなくなり受講者からの支持を失った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合に関するリスクについて

イ. ベンダーとの競合について

当社は、複数のベンダー認定資格の個人及び法人向けの学習支援サービスを提供しております。これに対し、日本オラクルや日本IBM等のベンダーは、主として法人顧客を対象に自社の製品技術に関する研修を、担当地区を振り分ける方法等により、直接又はベンダーから研修実施の認定を受けた教育会社と共に行っております。仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に研修を提供し始めた場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ. ベンダー以外の他社との競合について

IT関連資格取得のためのソフトウェアを開発・販売している競合他社がありますが、かかる競合他社が同種の製品・サービスを当社より低価格又は高品質で提供した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、学習支援サービスの提供に関しては、当社同様に、「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を得ている競合他社がありますが、何らかの理由によりベンダーとの協力関係が維持できなくなり、当社が「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を失った場合には、ユーザがかかるロゴの使用許諾を得ている競合他社のサービスを購入する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業上重要な取引先への依存度に関するリスクについて

イ. ベンダーについて

ベンダー製品の市場シェア占有率や人気度によって当社製品の対象ユーザが変わります。その結果、需要がある資格に関する当社製品の売上比率が高くなります。また、資格試験のバージョンアップの頻度等のベンダーの動向に大きな影響を受け易くなっております。そのため、両社の製品や資格試験の動向次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、Learning事業においては、ベンダーとの契約に基づいた認定研修を行っておりますが、仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に法人向けの学習支援サービスを提供し始めた場合、特定の認定教育会社に専属的に学習支援サービスの提供を許諾した場合、又はその他何らかの理由により契約が継続されなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 日本オラクルとの関係について

当社は、Oracle関連製品の売上げに依存している面があるため、市場におけるOracle関連製品のシェアが低くなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、日本オラクルとの関係について、当社代表取締役社長の松岡秀紀が平成7年2月から平成10年2月までの間、日本オラクルに在籍していたこともあり、同氏の人的ネットワークに依存している面もあります。

ハ． 販売パートナーについて

当社製品の提供にあたっては直接販売のほか販売パートナー（平成17年6月末時点で64社）を通じて間接販売を行っております。当社が直接カバーできない潜在顧客に対しては、これらの販売パートナーを通じての販売は重要であるため、今後販売パートナーとの提携がなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ． コンテンツパートナーについて

当社は、Oracle製品のコンテンツは、社内で制作しておりますが、それ以外の製品のコンテンツは外部のコンテンツパートナー（国内・海外）と提携して仕入をしております。SelfTest Software, Inc.、MeasureUp, Inc.、株式会社富士通ラーニングメディア等のコンテンツパートナーは、当社がコンテンツを充実させていくにあたって重要な存在であります。したがって、これらのコンテンツパートナーからの供給がなくなった場合には、当該コンテンツの製品化や販売の継続が困難になるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ． 監修・技術パートナーについて

当社は、大半のコンテンツを外部の専門知識のある監修・技術パートナー（教育事業会社等）へ監修を委託しております。当社製品の品質を維持向上させていくためには、この技術・監修パートナーの専門性が重要であります。技術・監修パートナーとの提携がなくなれば、当該コンテンツの製品の品質が低下することにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ． その他

当社は、株式会社音研と製造委託、製品仕入、出荷管理、及び在庫管理において提携しております。この提携により、注文からお届けまでのリードタイムの短期化、管理コストの低下という効果を得ていますが、今後この提携が解消された場合は代替会社への移行が完了するまでの間、製品の製造及び出荷作業に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社の事業体制に関するリスクについて

イ． 業歴が浅いことについて

当社は、平成9年6月に設立され業歴も浅く、iStudyシリーズの販売を始めてまだ5年程度であり、未だ経験していないトラブルが起こる可能性があります。当社を取り巻く外部環境やユーザの動向等に影響を受ける懸念もあります。そのため、当社の計画が予定通りに進行しない可能性もあり、当社の過去の実績傾向がそのまま将来の業績を示すものではありません。

ロ． 小規模組織であることについて

当社は、平成17年6月30日現在、従業員34人（派遣社員8人含む）と小規模組織であることから業務が属人的であるために、人材の流出時に業務に支障をきたす可能性があります。今後、当社

の成長のためには優秀な技術者等の人材が必要であります。適時十分に確保できない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

八． 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である松岡秀紀は、当社の経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。そのため、今後も当社の業務全般においては、松岡秀紀の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。したがって、何らかの理由により松岡秀紀がその職を退任する等して当社業務の継続が困難となった場合、今後の当社の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

二． ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の業績向上に対する士気を高めるためにストックオプションを付与しております。このストックオプションの行使により、発行済株式が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報保護に関するリスクについて

当社は、当社のiLearning事業及びLearning事業のサービスを利用する顧客に個人情報の登録を求めており、当社のデータベースサーバには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社において守秘義務があり、また、データへアクセスできる人数の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社の管理部門及びシステム部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社の信用低下等によって当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 技術革新への対応に関するリスクについて

当社は、当社のiLearning事業において、現在インターネット及びPCを利用した事業を行っております。インターネット及びPC以外の技術又は媒体が、当社の対象とするユーザの主な利用手段になった場合でかつ当社のiLearning事業がそれらの技術又は媒体に対応できなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

イ コンテンツ提供を受けている相手先との契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
SelfTest Software, Inc.	米国	パッケージソフト等のコンテンツ	ライセンスの付与	平成11年11月15日から平成13年11月14日まで以降2年毎自動更新
MeasureUp, Inc.	米国	パッケージソフト等のコンテンツ	ライセンスの付与	平成13年6月29日から平成14年6月28日まで以降1年毎自動更新

ロ 定期研修を受託している相手先との契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本オラクル株式会社	日本	同社指定のプログラム	研修コース実施の委託	平成11年5月1日から平成12年4月30日まで以降1年毎自動更新
日本アイ・ピー・エム株式会社	日本	同社指定のプログラム	研修コース実施の委託	平成13年1月19日から平成15年1月18日まで以降2年毎自動更新

ハ その他の契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社音研	日本	パッケージソフト	製造・発送・保管委託	平成14年1月1日から平成15年12月31日まで以降1年毎自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、会計上の見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的な見積り金額を判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

投資有価証券の減損

保有している投資有価証券については、投資先の財政状態、経営成績により価額変動のリスクを負っております。将来において投資先の財政状態、経営成績が下落した場合等には評価損を計上する可能性があります。

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。このため、将来、取引先等の債務者の財政状態が変化した場合等には、貸倒引当金の必要額も変動する可能性があります。

ポイント引当金

当社では、当社のウェブサイト「@iStudy Store」で製品の購入等をしていただいたお客様に利用実績に応じてポイントを発行しております。発行したポイントは、最長1年間有効で、「@iStudy Store」での製品の購入代金に充当することができます。発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を引当金として計上しておりますが、将来ウェブサイトの利用実績の変動やポイント付与制度の変更等を行った場合には、ポイント引当金の必要額も変動する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得の見積り等を踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上しております。将来の経営成績等が著しく変化し、将来の課税所得の見積り等に大きな変化が生じた場合は、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

たな卸資産の評価

たな卸資産は、販売見込数と実際の販売数に応じて在庫を保有しておりますが、販売見込数と実販売数に大きく差異が生じたり、ベンダー主催の試験制度が突然変更になったりした場合には、評価損及び除却損を計上する可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高の分析

前事業年度に比べ売上高は、17.2%減少いたしました。主な減少の要因は以下の通りであります。

イ. iLearning商品売上高の減少

iLearning事業における商品売上高は、前期比48.4%減少しておりますが、これは他社より仕入れている商品（主に受験チケット）の売上高が減少したことが要因となっております。iLearning事業では、iStudy製品のラインナップの拡大、iStudy Enterprise License、iStudy Enterprise Server等に注力してまいりました。その結果製品売上高においては、前期比4.4%増加しております。

ロ. Oracle研修、IBM研修及売上高の減少

Learning事業では、1社向け研修（その企業の求める研修をプロデュースし実施する研修）等に注力してまいりました。その結果1社向け研修売上高は、前期比12.0%増加いたしましたが、ベンダー主催の研修（Oracle研修、IBM研修）売上高が、企業のIT教育投資抑制等の影響により、減少いたしました。（Oracle研修売上高 前期比24.0%減少、IBM研修売上高 前期比32.2%減少）

売上原価、販売費及び一般管理費、営業損失の分析

売上原価は、473,177千円となりました。たな卸資産、製品ロイヤリティー及び注費の低減を推進してまいりました。その結果、前事業年度に比べ売上高に対する売上原価の比率は、62.7%から61.4%と減少いたしました。販売費及び一般管理費は、309,497千円となりました。人員減により人件費が減少しているものの、当事業年度より適用となった法人事業税の外形標準課税の税額を「租税公課」に計上したため前期比4.3%の増加となりました。

営業損失は、12,017千円となりました。これは売上高の減少により固定費用を確保できなかったことが要因であります。

特別損失、当期純損失

特別損失は、67,338千円となりました。これは「第5 経理の状況 2 (1) 財務諸表 損益計算書」に記載のとおり、本社移転による損失37,519千円、保有している有価証券の評価損29,320千円を計上したことによるものであります。

当期純損失は、81,526千円となりました。これは、売上高が減少したことと特別損失を計上したことなどによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な可能性を与える可能性がある要因については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 経営戦略の現状と見通し

インターネット事業を取り巻く環境の変化は激しく、販売戦略の見直しや、的確な市場分析に注力し、当社の経営の基本方針（いつでもどこでも自由に学べるより学びやすい環境を実現し、企業や個人のスキルアップに貢献できる「真の(Real)E-Learning」の提供）のもと、個人ユーザ向けiStudyシリーズの品質向上、ラインナップの拡充、法人向け製品であるiStudy Enterprise LicenseやiStudy Enterprise Serverの販売、研修の提案を中心に、トータルなサポートを積極的に展開してまいります。現在当社は、ITエンジニアを中心に事業展開を進めておりますが、学習すること・スキルアップすること自体は、決してITエンジニアだけが行うものではありません。IT分野からあらゆる業種・分野への拡充へ向けて当社の戦略的製品である iStudy Enterprise Serverの製品強化及びサーバーのラインナップ強化をしてまいります。企業の人材育成においても、社員のスキルアップは競争力を生む原動力となります。当社はまず現状の把握をしてスキルアップ計画の立案を行い、豊富な学習コンテンツでスキルアップを実現できるよう、戦略的人材育成の実現を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

第2.事業の状況 1 業績等の概要に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中において実施いたしました設備投資の総額は、52,924千円であり、主に本社移転に伴う内装工事、コンピュータ及びサーバ、ソフトウェアの増設をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成17年6月30日現在における主要な設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (名)
			建物	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	iLearning事業、 Learning事業	事務所 研修会場	13,518	25,867	28,676	68,062	26(8)
データセンター (東京都江東区)	iLearning事業、 Learning事業	サーバ ールーム	-	12,211	1,688	13,899	-(-)
合計			13,518	38,078	30,365	81,961	26(8)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 事務所・研修会場はすべて賃借であります。当該設備は、本社移転に伴い平成17年6月より賃貸契約を結んでおり、平成17年6月期における賃借料は、706千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
本社 (東京都 中央区)	iLearning事業、 Learning事業、	コンピュータ・ サーバ等	28,567	-	自己資金	平成17年7月	平成18年6月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,416
計	25,416

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年9月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,764	(注)6,776	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	6,764	6,776		

(注) 上記の株数には、平成17年9月1日から、この有価証券報告書提出日までの間の新株予約権の権利行使による増加分は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成14年8月22日 臨時株主総会)

	当事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	241	235
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	241	235
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 200,000円	1株当たり 200,000円
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月1日 至 平成21年8月31日	自 平成16年9月1日 至 平成21年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円	発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
新株予約権の行使の条件	(1) 権利行使時においても当社取締役、監査役または従業員であることを要する。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。	(1) 権利行使時においても当社取締役、監査役または従業員であることを要する。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。

(注) 1 本新株予約権1個当たりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「払込金額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの払込金額(以下「1株当たり払込金額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初200,000円(以下「当初払込金額」という。)としております。ただし、いかなる場合においても、払込金額は当初払込金額を上回らないこととなっております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げることとしております。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3 付与された新株予約権424個のうち、当事業年度末現在183個(うち退職による失効180個、権利行使3個)、当事業年度末以降提出日の前月末現在6個が、権利行使により減少しております。

(平成15年9月18日 定時株主総会)

	当事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	749	743
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	749	743
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 190,000円	1株当たり 190,000円
新株予約権の行使期間	自 平成16年1月1日 至 平成22年9月17日	自 平成16年1月1日 至 平成22年9月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 190,000円 資本組入額 95,000円	発行価格 190,000円 資本組入額 95,000円
新株予約権の行使の条件	(1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。	(1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。

(注) 1 本新株予約権1個当たりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「払込金額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの払込金額(以下「1株当たり払込金額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初190,000円(以下「当初払込金額」という。)としております。ただし、いかなる場合においても、払込金額は当初払込金額を上回らないこととなっております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げることとしております。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3 付与された新株予約権850個のうち、当事業年度末現在101個、当事業年度末以降提出日の前月末現在6個が、権利行使により減少しております。

4 行使期間については、株主総会において「平成15年9月18日から平成22年9月17日まで」と決議をしましたが、取締役会決議(平成15年11月27日開催)を経た上で、実際の新株予約権の割り当てを平成15年12月5日に実施し、行使期間を「平成16年1月1日から平成22年9月17日まで」といたしました。

(平成16年9月22日 定時株主総会)

	当事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	121	119
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	121	119
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 277,750円	1株当たり 277,750円
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成23年9月30日	自 平成18年10月1日 至 平成23年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 277,750円 資本組入額 138,875円	発行価格 277,750円 資本組入額 138,875円
新株予約権の行使の条件	(1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。	(1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。

(注) 1 本新株予約権1個当たりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「払込金額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの払込金額(以下「1株当たり払込金額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初277,750円(以下「当初払込金額」という。)としております。ただし、いかなる場合においても、払込金額は当初払込金額を上回らないこととなっております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げることとしております。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3 付与された新株予約権150個のうち、当事業年度末現在29個、当事業年度末以降提出日の前月末現在2個が、従業員の退職により減少しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月1日 (注)1 (注)2	100 200	740	5,000 10,000	37,000	11,291	11,291
平成12年9月29日 (注)3	580	1,320	58,000	95,000		11,291
平成12年12月23日 (注)4	525	1,845	105,000	200,000	105,000	116,291
平成14年5月4日 (注)5	1,845	3,690		200,000		116,291
平成14年9月17日 (注)6	1,400	5,090	35,000	235,000	35,000	151,291
平成14年12月13日 (注)7	1,100	6,190	77,137	312,137	110,082	261,373
平成14年7月1日～ 平成15年6月30日 (注)8	164	6,354	4,100	316,237	4,100	265,474
平成15年10月9日 (注)9	400	6,754	22,400	338,637	22,400	287,874
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注)10	7	6,761	175	338,812	175	288,049
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注)11	3	6,764	300	339,112	300	288,349

(注) 1 合併により自己株式100株を消却

株式会社オープンシステム研究所との合併により、合併差益11,291千円が増加しております。

2 合併に伴う割当交付

合併比率は、1：1であります。

3 有償第三者割当増資

発行価格 100千円

資本組入額 100千円

割当先 株式会社翔泳社、株式会社ソピア、役員3名、従業員1名、他7名

4 有償第三者割当増資

発行価格 400千円

資本組入額 200千円

割当先 投資企業組合オリックス6号、安田企業投資1号投資事業有限責任組合、他7件

5 株式分割

分割比率 1：2

6 新株引受権の権利行使

発行価格 50千円

資本組入額 25千円

松岡秀紀1,000株(残り1,000株は権利放棄)、株式会社ブイ・シー・エヌ400株

7 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 185千円

引受価額 170千円

発行価額 140千円

資本組入額 70千円

8 新株引受権の権利行使

新株引受権の権利行使による発行株式数、行使価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘柄	発行株式数(株)	行使価格(円)	資本組入額(円)
第1回新株引受権	164	50,000	25,000

9 有償第三者割当増資

発行価格 112千円

資本組入額 56千円

割当先 エン・ジャパン株式会社

10 新株引受権の権利行使

新株引受権の権利行使による発行株式数、行使価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘柄	発行株式数(株)	行使価格(円)	資本組入額(円)
第1回新株引受権	7	50,000	25,000

11 新株予約権の権利行使

新株予約権の権利行使による発行株式数、行使価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘柄	発行株式数(株)	行使価格(円)	資本組入額(円)
第1回新株予約権	3	200,000	100,000

12 平成17年7月1日から平成17年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が、12株、資本金が1,170千円及び資本準備金が1,170千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年6月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	8	12	1	3	1,157	1,182	
所有株式数(株)		39	115	1,190	45	74	5,301	6,764	
所有株式数の割合(%)		0.58	1.7	17.59	0.67	1.09	78.37	100.00	

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松岡 秀紀	江東区豊洲1丁目3-18-1401	1,462	21.61
松岡 優子	江東区豊洲1丁目3-18-1401	450	6.65
エン・ジャパン株式会社	新宿区西新宿6丁目5-1 新宿アイランドタワー	400	5.91
株式会社ブイ・シー・エヌ	渋谷区恵比寿西1丁目8-1	350	5.17
株式会社翔泳社	新宿区舟町5	300	4.44
山本 真理	中央区湊3丁目1-9	250	3.70
吉田 則之	館林市下三林町1233-1	135	2.00
竹田 和平	名古屋市天白区表山2丁目209	120	1.77
廣田 大介	川崎市多摩区中野島1丁目24-11	100	1.48
白井 健司	鳩ヶ谷市大字里1213-1	100	1.48
株式会社ソピア	長野市稲里町中氷鉦394番地1	100	1.48
計		3,767	55.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,764	6,764	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	6,764		
総株主の議決権		6,764	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数 1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成14年8月22日 臨時株主総会)

決議年月日	平成14年8月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 監査役 2 従業員 19 契約インストラクター 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年9月18日 定時株主総会)

決議年月日	平成15年9月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 監査役 3 従業員 25 契約インストラクター 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年9月22日 定時株主総会)

決議年月日	平成16年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 監査役 2 従業員 23 契約インストラクター 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年9月22日 定時株主総会)

決議年月日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 監査役 従業員 契約インストラクター(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	62株(上限)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を付与する日の属する月の前月の各日(但し、取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。但し、新株予約権を付与する日の最終価格(当日に最終価格のない場合は、それに先立つ直近日の最終価格。)を下回る場合は、当該最終価格とする。
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から平成24年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 権利行使時においても当社取締役、監査役または従業員でなければならない。但し、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。 2. 新株予約権者が新株予約権発行時において契約インストラクターである場合、当該新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社との間の講師業務に関する請負契約が存続していなければならない。 3. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 4. その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1 付与対象者の人数については、取締役会決議により決定する。

- 2 新株予約権付与後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主に対する配当につきましては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するために内部留保の充実に助成した上で、配当を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、当期純損失を計上したことにより財政状態、将来の事業展開等を助成した上で無配としております。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開に必要な教育設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するための費用として投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
最高(円)			192,000	448,000	513,000
最低(円)			55,000	67,000	180,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2 当社株式は、平成14年12月13日から東京証券取引所マザーズに上場されております。それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	267,000	244,000	210,000	299,000	239,000	355,000
最低(円)	206,000	180,000	190,000	192,000	195,000	203,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業本部長兼 iES推進部部长	松岡 秀紀	昭和41年6月22日生	昭和60年4月 平成2年8月 平成7年2月 平成10年3月 平成14年10月 平成15年4月 平成17年7月	株式会社セイノー情報サービス入社 株式会社アシスト入社 日本オラクル株式会社入社 当社代表取締役社長(現任) 技術本部長 営業本部長 営業本部長兼iES推進部部长(現任)	1,462
取締役 副社長	Learning 推進部部长	松岡 優子	昭和39年7月17日生	昭和60年3月 平成元年8月 平成3年1月 平成9年6月 平成12年7月 平成13年12月 平成17年7月	東京重機工業株式会社(現 JUKI株式会社)入社 株式会社アシスト入社 株式会社オープンシステム研究所 設立同社代表取締役社長 当社取締役 当社取締役副社長(現任) Learning事業部長 Learning推進部部长(現任)	450
取締役		山本 真理	昭和38年11月7日生	平成元年4月 平成3年1月 平成9年6月	株式会社アシスト入社 株式会社オープンシステム研究所 設立同社取締役 当社取締役(現任)	250
取締役 (非常勤)		廣田 大介	昭和33年4月15日生	昭和58年9月 昭和61年7月 平成9年6月 平成12年4月	公認会計士海東時男会計事務所入所 廣田税務会計事務所開設(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	100
監査役 (常勤)		生野 勝	昭和13年3月19日生	昭和35年4月 昭和38年7月 平成2年5月 平成5年6月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年9月	通商産業省(現経済産業省)広島通商産業局入局 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 日本物流開発株式会社取締役(出向) 同社代表取締役 当社監査役 当社顧問 当社監査役(現任)	
監査役 (非常勤)		海東 時男	昭和20年6月23日生	昭和43年4月 昭和48年10月 昭和53年2月 昭和58年2月 平成12年4月	公認会計士岩本勲会計事務所入所 監査法人栄光会計事務所入所 海東税務会計事務所入所(現任) 事務主幹 当社監査役(現任)	
監査役 (非常勤)		八柳 祐久	昭和16年5月7日生	昭和40年3月 平成10年3月 平成15年9年	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 日本アイ・ピー・エム システムズ・エンジニアリング株式会社 取締役副社長 当社監査役(現任)	
計						2,262

(注) 取締役副社長である松岡優子は代表取締役社長である松岡秀紀の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

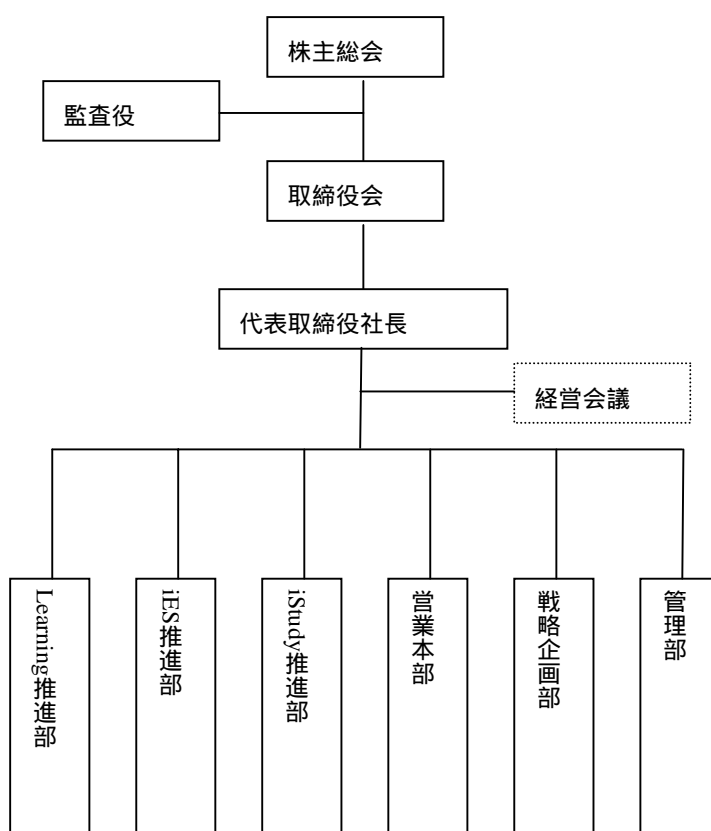
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことこそが重要な経営課題であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、変化の著しい経営環境に対応し、競争力維持及び経営の透明性実現のために以下の体制・組織を構築しております。



取締役会

取締役会は4名の取締役で構成され、少人数で効率的な監督体制を整えております。定時取締役会は、月1回開催しており、監査役3名も出席し取締役の職務執行を監督しております。なお、重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催しております。

経営会議

取締役及び部門長出席により月1回経営会議を開催しており経営の迅速化・競争力維持に努めております。

監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は3名で構成され監査役会を定期的を開催しております。

監査役は、取締役会への出席の他、稟議案件の査閲、半期毎の実施棚卸の立会等 取締役の職務を十分に監査できる体制となっております。

内部監査制度

当社は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化、迅速化、及び資産の保全に資することを目的として戦略企画部による内部監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士：山本和夫、石川純夫

所属する監査法人名：新日本監査法人

当社の監査業務に係る補助者：公認会計士5名、会計士補5名

リスク管理体制の設備の状況

各部門が、各部門業務に付随するリスクを管理することを基本としております。また戦略企画部による内部監査の実施によりリスク管理に問題がないか随時検証しております。重要な問題点につきましては、経営会議で検討、決定をしております。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度の役員報酬の総額は、47,856千円であります。公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は10,080千円（税抜）で、それ以外の報酬はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役、社外監査役との間には、いずれも利害関係は一切ありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間の状況

経営会議を開始し（毎月 1 回）役員・監査役・部門長での構成として業務執行・監視及び内部統制を図っております。また、コンプライアンスについては、顧問弁護士等の社外専門家と必要に応じ適宜会合を実施し経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)及び当事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	502,001		448,418	
2	売掛金	142,619		122,382	
3	有価証券	10,011		10,012	
4	商品	18,066		14,711	
5	製品	42,578		16,169	
6	原材料	11		8	
7	仕掛制作費	900			
8	前渡金	2,459		901	
9	前払費用	14,936		16,791	
10	繰延税金資産	3,804			
11	未収還付法人税等			6,455	
12	その他	2,803		39,547	
	貸倒引当金	2,173		1,170	
	流動資産合計	738,020	80.0	674,231	83.1
固定資産					
1	有形固定資産				
(1)	建物	23,992		13,742	
	減価償却累計額	11,664	12,328	224	13,518
(2)	工具器具備品	89,889		108,752	
	減価償却累計額	60,151	29,737	70,674	38,078
(3)	建設仮勘定		9,004		
	有形固定資産合計		51,070		51,596
2	無形固定資産				
(1)	ソフトウェア		37,472		30,365
(2)	ソフトウェア仮勘定		574		553
(3)	その他		2,073		1,833
	無形固定資産合計		40,120		32,752
3	投資その他の資産				
(1)	投資有価証券		40,000		10,680
(2)	出資金		100		100
(3)	長期前払費用		2,344		1,717
(4)	敷金保証金		51,318		40,291
(5)	その他		224		
	貸倒引当金		224		
	投資その他の資産合計		93,763		52,789
	固定資産合計		184,954		137,138
	資産合計		922,974		811,369
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	61,577		50,900	
2		一年内返済予定 長期借入金	5,625			
3		未払金	17,951		32,096	
4		未払法人税等	18,042		235	
5		未払消費税等	3,187		522	
6		前受金	41,901		40,814	
7		預り金	4,589		1,651	
8		前受収益	9,868		20,381	
9		ポイント引当金	3,645		2,263	
10		その他	2		874	
		流動負債合計	166,391	18.0	149,741	18.5
固定負債						
1		繰延税金負債	2,258		1,751	
		固定負債合計	2,258	0.3	1,751	0.2
		負債合計	168,649	18.3	151,493	18.7
(資本の部)						
資本金						
	1	資本剰余金	338,812	36.7	339,112	41.8
資本剰余金						
1		資本準備金	288,049		288,349	
		資本剰余金合計	288,049	31.2	288,349	35.5
利益剰余金						
1		利益準備金	100		100	
2		任意積立金				
		特別償却準備金	5,800		3,950	
3		当期末処分利益	121,562		28,364	
		利益剰余金合計	127,463	13.8	32,414	4.0
		資本合計	754,325	81.7	659,876	81.3
		負債資本合計	922,974	100.0	811,369	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 iLearning製品売上高		379,653		449,138	
2 iLearning商品売上高		269,570		139,046	
3 Learning売上高		231,207		182,471	
4 Products & Services売上高		50,580	931,012		770,657
			100.0		100.0
売上原価					
1 iLearning製品売上原価		209,055		244,200	
2 iLearning商品売上原価		190,760		104,811	
3 Learning原価		155,538		124,164	
4 Products&Services 売上原価		28,256	583,611		473,177
			62.7		61.4
売上総利益			347,400		297,480
			37.3		38.6
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		61,340		47,856	
2 給与手当		93,149		99,395	
3 派遣費		16,944		23,329	
4 販売促進費		11,785		18,800	
5 広告宣伝費		8,092		5,982	
6 賃借料		18,718		19,330	
7 支払手数料		4,237		8,978	
8 支払報酬		11,572		12,583	
9 法定福利費		15,330		13,468	
10 減価償却費		11,920		14,938	
11 通信費		8,173		9,562	
12 リース料		3,744		1,762	
13 貸倒引当金繰入				1,170	
14 その他		31,716	296,724	32,336	309,497
			31.9		40.2
営業利益又は営業損失 ()			50,676		12,017
			5.4		1.6
営業外収益					
1 受取利息		66		44	
2 受取配当金		1		0	
3 為替差益		189			
4 無効ユニット収入	2			7,773	
5 雑収入		3,533	3,790	54	7,872
			0.4		1.0
営業外費用					
1 支払利息		224		52	
2 新株発行費		1,294		74	
3 証券事務手数料		4,338		6,016	
4 為替差損				117	
5 雑損失		3,578	9,436	2,544	8,806
			1.0		1.1
経常利益又は経常損失 ()			45,030		12,951
			4.8		1.7
特別利益					
1 ポイント引当金戻入益		6,392	6,392	2,501	2,501
			0.7		0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別損失	1						
1 投資有価証券評価損				29,320			
2 固定資産除却損		1,086		59			
3 本社移転損失				37,519			
4 長期前払費用除却損			1,086	439	67,338	8.7	
税引前当期純利益 又は、当期純損失()			50,336	5.4	77,788	10.1	
法人税、住民税及び 事業税		24,333		440			
法人税等調整額		274	24,059	2.6	3,298	3,738	0.5
当期純利益又は 当期純損失()			26,277	2.8		81,526	10.6
前期繰越利益			95,285			109,891	
当期末処分利益		121,562			28,364		

売上原価明細書

1 iLearning製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
期首製品たな卸高			46,396	18.4	42,578	16.4
当期製品仕入高			16,702	6.7	10,525	4.0
当期製品製造原価			112,346	44.6	142,025	54.5
製品ロイヤリティー			76,355	30.3	65,241	25.1
合計			251,801	100.0	260,370	100.0
他勘定振替高	1		167			
期末製品たな卸高			42,578		16,169	
当期iLearning製品売上原価			209,055		244,200	

1 他勘定振替高の内訳

製品部材廃棄損 167千円

(注) 前事業年度までは独立科目で掲記していたProducts & Services原価明細は、当事業年度よりiLearning製品売上原価明細書に含めて表示しております。

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費				2	0.0
2 人件費			64,351	79,076	56.0
3 業務委託費			12,392	7,014	5.0
4 保守利用料				7,550	5.4
5 経費					
(1) 減価償却費		9,391		23,329	
(2) 賃借料		9,384		11,730	
(3) その他		11,355	30,131	12,421	47,482
当期総製造費用			106,874		141,125
期首仕掛制作費			6,371		900
合計			113,246		142,025
期末仕掛制作費			900		
当期製品製造原価			112,346		142,025

(注) 原価計算の方法は製品別単純総合原価計算によるおります。

2 iLearning商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			6,746	18,066	15.1
当期商品仕入高			202,080	101,456	84.9
合計			208,827	119,523	100.0
期末商品たな卸高			18,066	14,711	
当期iLearning商品売上原価			190,760	104,811	

3 Learning原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費			11,020	7.1		6,742	5.4
2 業務委託費			1,500	1.0		561	0.5
3 テキスト関係費			652	0.4		1,391	1.1
4 研修手数料			29,232	18.8		21,203	17.1
5 研修講師料			35,732	23.0		24,848	20.0
6 その他			20,405	13.1		16,363	13.2
7 間接経費							
減価償却費		8,901			8,082		
賃借料		37,516			37,516		
その他		10,575	56,993	36.6	7,455	53,054	42.7
当期Learning原価			155,538	100.0		124,164	100.0

4 Products&Services原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 材料費			56	0.2			
2 人件費			8,664	30.7			
3 製品ロイヤリティー			8,604	30.4			
4 保守利用料			6,885	24.4			
5 間接経費							
減価償却費		491					
賃借料		2,346					
その他		1,208	4,045	14.3			
当期Products&Services原価			28,256	100.0			

(注) 前事業年度までは独立科目で掲記していたProducts&Services原価明細は、当事業年度よりiLearning製品売上原価明細書に含めて表示しております。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		50,336	77,788
2		30,704	46,350
3			29,320
4			25,333
5		785	1,320
6		635	1,227
7		9,038	1,382
8		67	45
9		224	52
10		37	4
11		1,086	59
12			439
13		64,114	20,460
14		1,931	30,666
15		32,051	10,676
16		716	2,937
17		13,424	13,720
小計		118,975	73,661
18		45	45
19		206	42
20		6,289	24,702
営業活動によるキャッシュ・フロー		125,104	48,962
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		24,265	42,200
2		6	28
3		40,000	
4		2,375	42,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,646	84,310

		前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少()額		4,000	
2 長期借入金の返済による支出		7,500	5,625
3 株式の発行による収入		45,150	600
4 配当金の支払額			13,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,650	18,267
現金及び現金同等物に係る換算差額		37	4
現金及び現金同等物の当期増加・減少() 額		92,070	53,611
現金及び現金同等物の期首残高		312,681	404,751
現金及び現金同等物の期末残高		404,751	351,140

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年9月22日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年9月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			121,562		28,364
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		1,850	1,850	1,377	1,377
合計			123,413		29,742
利益処分数額					
1 配当金		13,522	13,522		
次期繰越利益			109,891		29,742

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(その他有価証券) 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法によって おります。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっており ます。	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左 (仕掛制作費) 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 6年～15年 工具器具備品 4年～15年 (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (長期前払費用) 定額法によっております。	(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 (長期前払費用) 同左
4 繰延資産の処理方法	(新株発行費) 支出時に全額費用処理して おります。	(新株発行費) 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(貸倒引当金) 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。	(貸倒引当金) 同左 (ポイント引当金) 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。	(消費税等の会計処理) 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
-	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度までは独立科目で掲記していたProducts&Services売上高(当期48,775千円)、Products&Services売上原価(当期24,589千円)は、当事業年度よりProducts&Services事業をiLearning事業に含めて事業区分を変更したため、それぞれiLearning製品売上高、iLearning製品売上原価に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の雑収入に含めて表示しておりました無効ユニット収入は、当事業年度より重要性が増したため区分掲記いたしました。なお前事業年度における無効ユニット収入の金額は、2,973千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 25,416株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,761株</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 25,416株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,764株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1 固定資産除却損の内容</p> <p>ソフトウェア 1,086千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内容</p> <p>工具器具備品 59千円</p> <p>2 無効ユニット収入の内容</p> <p>エンタープライズライセンスで販売したユニットは、お客様の使用期限を使用開始日から1年間としております。使用期限までに使用されなかったユニットの金額を無効ユニット収入として営業外収益に計上しております。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 502,001千円	現金及び預金勘定 448,418千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97,249千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97,278千円
現金及び現金同等物 404,751千円	現金及び現金同等物 351,140千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>21,951</td> <td>19,511</td> <td>2,440</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>285</td> <td>232</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,236</td> <td>19,743</td> <td>2,492</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	21,951	19,511	2,440	ソフト ウェア	285	232	52	合計	22,236	19,743	2,492	-
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具 備品	21,951	19,511	2,440														
ソフト ウェア	285	232	52														
合計	22,236	19,743	2,492														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 1,988千円	-																
1年超 799千円																	
合計 2,787千円																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 6,529千円	支払リース料 2,006千円																
減価償却費相当額 6,013千円	減価償却費相当額 1,810千円																
支払利息相当額 254千円	支払利息相当額 51千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

1 時価評価されていない有価証券

種類	前事業年度 (平成16年6月30日) 貸借対照表計上額(千円)	当事業年度 (平成17年6月30日) 貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)(注)	40,000	10,680
マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	10,011	10,012
計	50,011	20,692

(注) 当事業年度において、非上場株式について、社内規定に基づき実質価額が取得原価の50%以上下落したため29,320千円の減損処理を行っており、「貸借対照表計上額」欄には、減損処理後の金額を記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の企業年金制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
その他の退職給付費用	1,760千円	1,610千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,349千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,476千円</td></tr> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">971千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,305千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,546千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,349千円	ポイント引当金	1,476千円	製品	98千円	貸倒引当金	971千円	建物	409千円	繰延税金資産合計	4,305千円	繰延税金負債		特別償却準備金	2,758千円	繰延税金負債合計	2,758千円	繰延税金資産の純額	1,546千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">95千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">916千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">351千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,440千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,751千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,751千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,751千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	95千円	ポイント引当金	916千円	貸倒引当金	59千円	一括償却資産	19千円	建物	351千円	評価性引当金	1,440千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		特別償却準備金	1,751千円	繰延税金負債合計	1,751千円	繰延税金資産の純額	1,751千円
繰延税金資産																																															
未払事業税	1,349千円																																														
ポイント引当金	1,476千円																																														
製品	98千円																																														
貸倒引当金	971千円																																														
建物	409千円																																														
繰延税金資産合計	4,305千円																																														
繰延税金負債																																															
特別償却準備金	2,758千円																																														
繰延税金負債合計	2,758千円																																														
繰延税金資産の純額	1,546千円																																														
繰延税金資産																																															
未払事業税	95千円																																														
ポイント引当金	916千円																																														
貸倒引当金	59千円																																														
一括償却資産	19千円																																														
建物	351千円																																														
評価性引当金	1,440千円																																														
繰延税金資産合計	千円																																														
繰延税金負債																																															
特別償却準備金	1,751千円																																														
繰延税金負債合計	1,751千円																																														
繰延税金資産の純額	1,751千円																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.9%	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.4%	その他	3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																		
法定実効税率	42.0%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																														
住民税均等割等	0.9%																																														
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.4%																																														
その他	3.7%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																														

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額	111,570円09銭	97,557円18銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	3,951円99銭	12,054円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,917円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、1株当たり当期純損失の ため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失 ()	26,277千円	81,526千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	26,277千円	81,526千円
期中平均株式数	6,649株	6,762株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	57株	株
(うち新株予約権)	(57株)	(株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成14年8月22日臨時株主総会決議 ストックオプション(旧商法第280条の 19の規定に基づく新株予約権) 普通株式 62個(当期中に全て失効 している)	平成14年8月22日臨時株主総会決議 ストックオプション(旧商法第280条の19の規 定に基づく新株予約権) 普通株式 241株 平成15年11月27日臨時株主総会決議 ストックオプション(商法第280条の20及び商 法第280条の21の規定に基づく新株予約 権) 普通株式 749株 平成16年9月22日定時株主総会決議 ストックオプション(商法第280条の20及び商 法第280条の21の規定に基づく新株予約 権) 普通株式 121株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>1 ストックオプション(新株予約権)の付与について 平成16年9月22日開催の当社の定時株主総会において、下記のとおり当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクターに商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1) 付与の理由 当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクターの意欲や士気を高め、株主重視の経営をより推進していくため。</p> <p>(2) 付与対象者 付与時在職の当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクター。</p> <p>(3) 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の数の上限 150株</p> <p>(5) 新株予約権の目的たる株式の発行価額 新株予約権1個あたりの新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権を付与する日の属する月の前月の各日(但し、取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。但し、新株予約権を付与する日の最終価格(当日に最終価格のない場合は、それに先立つ直近日の最終価格。)を下回る場合は、当該最終価格とする。なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合には調整を行う。</p> <p>(6) 新株予約権行使期間 平成18年10月1日から平成23年9月30日まで</p> <p>(7) その他 ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>1 ストックオプション(新株予約権)の付与について 平成17年9月22日開催の当社の定時株主総会において、下記のとおり当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクターに商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1) 付与の理由 当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクターの意欲や士気を高め、株主重視の経営をより推進していくため。</p> <p>(2) 付与対象者 付与時在職の当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクター。</p> <p>(3) 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の数の上限 62株</p> <p>(5) 新株予約権の目的たる株式の発行価額 新株予約権1個あたりの新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権を付与する日の属する月の前月の各日(但し、取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。但し、新株予約権を付与する日の最終価格(当日に最終価格のない場合は、それに先立つ直近日の最終価格。)を下回る場合は、当該最終価格とする。なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合には調整を行う。</p> <p>(6) 新株予約権行使期間 平成19年10月1日から平成24年9月30日まで</p> <p>(7) その他 ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 ストックオプション(新株予約権)の権利行使について 決算期後において、ストックオプション(新株予約権)の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、22株増加して6,786株となり、資本金は2,170千円増加し341,282千円に、資本準備金は2,170千円増加し290,519千円となりました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(非上場株式) (株)アイテック・ホールディングス	400	10,680
計			400	10,680

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	公社債投資信託 (りそな東京MMF)	10,012	10,012
計			10,012	10,012

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,992	13,742	23,992	13,742	224	2,501	13,518
工具器具備品	89,889	29,702	10,839	108,752	70,674	18,572	38,078
建設仮勘定	9,004	5,039	14,043				
有形固定資産計	122,886	48,484	48,875	122,495	70,898	21,073	51,596
無形固定資産							
ソフトウェア	62,011	17,930	1,453	78,488	48,122	25,037	30,365
ソフトウェア 仮勘定	574	553	574	553			553
その他	2,672			2,672	838	239	1,833
無形固定資産計	65,258	18,483	2,028	81,714	48,961	25,276	32,752
長期前払費用	2,607	1,790	2,107	2,290	572	1,320	1,717

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社移転先内装工事	13,742千円
工具器具備品	サーバ・コンピュータ	20,943千円
工具器具備品	本社移転先セキュリティ・電話工事	4,337千円
ソフトウェア	販売管理システム	4,000千円
ソフトウェア	販売用社内製作	5,881千円
長期前払費用	サーバ保守料	1,790千円

2. 当期の減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社移転による建物除却工事	23,992千円
工具器具備品	本社移転による設備除却	9,557千円
建設仮勘定	サーバ・コンピュータ	14,043千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	5,625			
合計	5,625			

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		338,812	300		339,112
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(6,761)	(3)	()	(6,764)
	普通株式 (注) 1 (千円)	338,812	300		339,112
	計 (株)	(6,761)	(3)	()	(6,764)
	計 (千円)	338,812	300		339,112
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 1 (千円)	276,757	300		277,057
	合併差益 (千円)	11,291			11,291
	計 (千円)	288,049	300		288,349
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	100			100
	(任意積立金) 特別償却準備金 (注) 2 (千円)	5,800		1,850	3,950
	計 (千円)	5,900		1,850	4,050

(注) 1 資本金、既発行株式、資本準備金の増加は、以下の理由によるものであります。

平成16年11月8日のストックオプションの権利行使による増加

発行数 3株 資本金300千円 資本準備金300千円

2 当期の減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,397	1,170	2,397		1,170
ポイント引当金 (注)	3,645	2,263	1,144	2,501	2,263

(注) ポイント引当金の減少額(その他)の金額は、洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	278
預金の種類	
普通預金 (注)	300,861
定期預金	147,278
小計	448,140
合計	448,418

(注) 普通預金 300,474千円 外貨普通預金 387千円

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルゴエデュケーションサービス	17,497
(株)ディーシーカード	11,170
(株)富士通ラーニングメディア	10,496
日本オラクル(株)	7,234
(株)翔泳社	6,858
その他	69,125
合計	122,382

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
142,619	970,198	990,435	122,382	89.0	49.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(千円)
書籍	1,921
受験チケット	12,790
合計	14,711

二 製品

区分	金額(千円)
iStudy for Oracle	7,992
iStudy for IT Skills	2,643
iStudy for MCP	1,991
その他	3,542
合計	16,169

ホ 原材料

区分	金額(千円)
Products製品原材料	8
合計	8

へ 敷金保証金

区分	金額(千円)
NBF東銀座スクエア(本社)	40,291
合計	40,291

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本オラクル(株)	23,325
(株)翔泳社	2,389
グローバルナレッジネットワーク(株)	2,098
(株)アルゴエデュケーションサービス	1,973
(株)富士通ラーニングメディア	1,897
その他	19,215
合計	50,900

ロ 前受金

相手先	金額(千円)
NTTコミュニケーションズ(株)	5,098
(株)FFCシステムズ	3,108
沖ソフトウェア(株)	2,363
ソフトバンクBB(株)	1,834
(株)ユーフィット	1,448
その他	26,960
合計	40,814

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の株主及び実質株主に対し年2回、一律1枚の優待券（学習支援ソフトウェア「iStudyシリーズ」の50%購入割引券）を贈呈します。

(注) 1 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。商法220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等がないため、記載すべき該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第8期)	自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	平成16年9月24日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第8期)	自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	平成16年10月1日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第9期中)	自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月18日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日	平成16年7月15日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年8月12日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月10日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月12日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報 告書の訂正報告書	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月19日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年11月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月24日

株式会社 システム・テクノロジー・アイ
取 締 役 会 御 中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 和 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 石 川 純 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイの平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月22日

株式会社 システム・テクノロジー・アイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本和夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石川純夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイの平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。